

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第69期) 至 平成22年3月31日

株式会社 ケーヒン

(E02196)

# 目 次

頁

## 第69期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

## 監査報告書

平成21年3月連結会計年度	99
平成22年3月連結会計年度	101
平成21年3月会計年度	103
平成22年3月会計年度	105

内部統制報告書	107
---------	-----

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ケーヒン

**【英訳名】** KEIHIN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小田垣 邦道

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 03(3345)3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 三ッ堀 徹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 03(3345)3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 三ッ堀 徹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1)連結経営指標等						
売上高	(百万円)	300,959	330,612	339,320	288,337	255,937
経常利益	(百万円)	25,801	23,375	24,456	9,886	15,361
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	17,500	12,846	11,201	△5,625	7,633
純資産額	(百万円)	110,492	143,454	148,182	126,937	136,502
総資産額	(百万円)	196,125	210,757	213,502	183,751	193,740
1株当たり純資産額	(円)	1,493.80	1,669.98	1,716.16	1,481.22	1,580.33
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	236.60	173.38	151.44	△76.05	103.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.3	58.6	59.5	59.6	60.3
自己資本利益率	(%)	17.5	11.0	8.9	△4.8	6.7
株価収益率	(倍)	13.6	15.4	9.5	—	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,433	27,688	33,733	17,858	16,660
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,238	△25,108	△23,038	△16,814	△11,706
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,172	△3,691	△6,118	54	△2,163
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	31,021	31,124	34,368	31,856	34,505
従業員数	(人)	13,367	13,949	14,642	15,578	16,009
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	179,494	184,439	180,902	151,656	131,626
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	11,705	8,526	7,053	3,784	△1,351
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	11,276	6,861	3,363	△4,616	△696
資本金	(百万円)	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932
発行済株式総数	(株)	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246
純資産額	(百万円)	83,099	87,912	87,465	79,603	78,268
総資産額	(百万円)	127,690	128,946	128,379	109,739	111,263
1株当たり純資産額	(円)	1,123.47	1,188.55	1,182.52	1,076.25	1,058.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	23.00 (11.00)	32.00 (15.00)	36.00 (18.00)	28.00 (18.00)	21.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	152.46	92.76	45.47	△62.42	△9.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.1	68.2	68.1	72.5	70.3
自己資本利益率	(%)	14.5	8.0	3.8	△5.5	△0.9
株価収益率	(倍)	21.1	28.8	31.8	—	—
配当性向	(%)	15.1	34.5	79.2	—	—
従業員数	(人)	4,245	4,448	4,369	4,361	4,299

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第66期より純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第68期は当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

5 第69期は提出会社において当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和31年12月	資本金700万円をもって神奈川県川崎市に設立
昭和32年3月	工場施設竣工に伴い自動車部品の加工及び修理を開始
昭和32年8月	自動二輪車用気化器の試作品完成
昭和32年9月	本田技研工業(株)製作「ドリーム号」及び富士重工業(株)製作「ラビット号」に採用される
昭和38年5月	四輪車用気化器を開発、本田技研工業(株)に納入
昭和39年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年8月	宮城県角田市に気化器主力工場竣工(現・角田第一工場)
昭和46年9月	宮城県角田市に(株)金津製作所設立
昭和46年11月	(株)立松製作所(現・(株)那須精機製作所)を子会社化
昭和48年8月	宮城県角田市に(株)京浜気化器(平成4年4月合併により「(株)ハドシス」に社名変更)設立(現・角田第二工場)
昭和49年7月	CVCCエンジン用気化器第一号完成
昭和56年9月	台湾に京濱精機股份有限公司(現・台湾京濱化油器股份有限公司)設立
昭和56年9月	宮城県角田市に(株)電子技研設立
昭和57年1月	宮城県角田市に(株)京浜総業設立
昭和57年6月	米国にケイヒンオブアメリカ・インコーポレーテッド(現・ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド)設立
昭和57年7月	宮城県角田市に工場竣工(現・角田第三工場)
昭和57年8月	燃料噴射機器を商品化、本田技研工業(株)に納入
昭和57年8月	宮城県丸森町で丸森工場操業
昭和61年2月	本社を東京都新宿区四丁目3番17号に移転
昭和63年4月	米国にインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド(現・ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド)設立
平成元年5月	タイにケイヒンセイキ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現・ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立
平成2年4月	宮城県角田市に角田開発センター開設
平成6年9月	東京証券取引所市場第一部に指定される
平成6年11月	タイにハドシス(タイランド)カンパニー・リミテッド(現・ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立
平成7年7月	フィリピンにハドシスフィリピンズ・コーポレーション(現・ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション)設立
平成8年2月	英国にケイヒンセイキヨーロッパ・リミテッド(現・ケーヒンヨーロッパ・リミテッド)設立
平成9年4月	(株)ハドシス及び(株)電子技研と合併。同時に商号を(株)ケーヒンに変更
平成9年4月	栃木県高根沢町に栃木開発センター開設
平成9年4月	中国に南京京濱化油器有限公司設立
平成9年4月	インドにケーヒンパナルファ・プライベートリミテッド(現・ケーヒンパナルファ・リミテッド)設立
平成9年6月	米国にカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド(現・ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド)設立
平成9年8月	宮城県亘理町に(株)ケーヒンワタリ設立
平成11年2月	米国にケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド設立
平成11年7月	インドにケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド設立
平成12年11月	ブラジルにケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ設立
平成13年4月	米国にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド設立
平成14年2月	フィリピンにケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション設立
平成14年3月	中国に東莞京濱汽車電噴装置有限公司設立
平成14年7月	本社を東京都新宿区一丁目26番2号に移転(現・本社)
平成15年3月	宮城県仙台市に(株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー設立
平成15年3月	中国に京濱電子装置研究開発(上海)有限公司設立
平成15年11月	インドネシアにピーティケーヒンインドネシア設立
平成17年6月	神奈川県横浜市に(株)ケーヒンバルブ設立
平成19年1月	ドイツにケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー設立
平成19年4月	米国にケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー設立
平成21年4月	栃木県高根沢町に栃木オフィス開設 宮城県角田市に宮城オフィス開設
平成21年12月	タイにケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業(株)(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

事業区分	所在地	会社名
二輪・汎用事業	日本	当社 (株)那須精機製作所 (株)金津製作所 (株)京浜総業 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー (株)ケーヒンバルブ
	米州	ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ
	アジア	ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド 南京京濱化油器有限公司 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド ピーティーケーヒンインドネシア 台湾京濱化油器股份有限公司 ※1 湛江德利化油器有限公司
	欧州	ケーヒンヨーロッパ・リミテッド ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー
四輪事業	日本	当社 (株)那須精機製作所 (株)金津製作所 (株)ケーヒンワタリ (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	ケーヒンコロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー
	アジア	ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 南京京濱化油器有限公司 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ケーヒンパナルファ・リミテッド ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション ※1 湛江德利化油器有限公司
	欧州	ケーヒンヨーロッパ・リミテッド

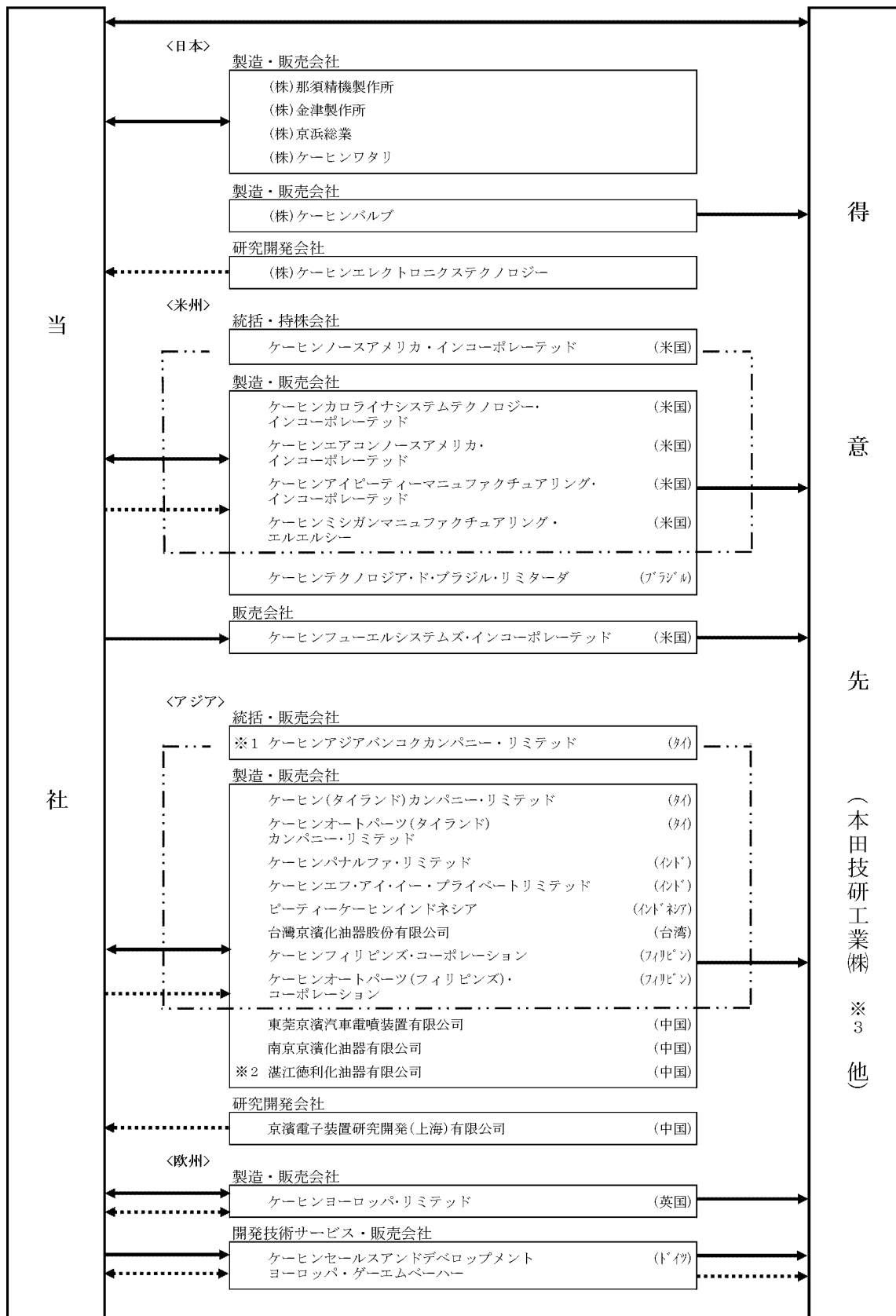
(注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの主な事業区分に記載しています。

2 上記の各社の区分は次のとおりです。

無印 当社及び連結子会社

※1 持分法非適用関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- 無印 当社及び連結子会社
- ※1 持分法非適用非連結子会社
- ※2 持分法非適用関連会社
- ※3 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- ▶ 製品、部品及び原材料の供給、販売
- .....▶ 技術、開発支援及び情報提供

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)ケーヒンワタリ (注) 1	日本 宮城県亘理町	百万円 40	四輪機構製品の製造販売	100.00	—	部品の購入、支給 役員の兼任なし
ケーヒンノースアメリカ・イン コーポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 84.50	北米事業の統括	74.08	—	役員の兼任あり
ケーヒンカロライナシステム テクノロジー・インコーポレー テッド (注) 1	米国 ノースカロライ ナ州	百万米ドル 10.00	四輪電子製品の製造販売	74.08 (74.08)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 8.00	四輪機構製品の製造販売	79.26 (59.26)	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンアイピーティ ャー マニュファクチュアリング・ インコーポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 90.57	四輪機構製品の製造販売	74.08 (74.08)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンミシガンマニュファク チュアリング・エルエルシー (注) 1	米国 ミシガン州	百万米ドル 10.00	四輪機構製品の製造販売	74.08 (74.08)	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンテクノロジー・ド ブラジル・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾン	百万リアル 32.19	二輪・汎用機構製品の製 造販売	70.00	—	部品の販売 役員の兼任なし
ケーヒン (タイランド) カンパニー・リミテッド	タイ ランブーン	百万タイバツ 141.00	二輪・汎用機構製品の製 造販売	57.02	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンオートパーツ (タイランド) カンパニー・ リミテッド (注) 1	タイ アユタヤ	百万タイバツ 264.30	二輪・汎用電子製品、四 輪機構及び電子製品の製 造販売	60.00	—	部品の販売 役員の兼任あり
東莞京濱汽車電噴装置有限公司 (注) 1	中国 広東省	百万米ドル 43.40	四輪機構及び電子製品の 製造販売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
南京京濱化油器有限公司 (注) 1	中国 江蘇省	百万米ドル 20.00	二輪・汎用機構製品、四 輪機構製品の製造販売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
京濱電子装置研究開発 (上海) 有限公司 (注) 1	中国 上海市	百万米ドル 8.50	二輪・汎用電子製品、四 輪電子製品の研究開発	100.00	—	開発委託 役員の兼任あり
ケーヒンエフ・アイ・イー・ プライベートリミテッド (注) 1	インド マハラシュトラ	百万インドルピー 275.00	二輪・汎用機構製品の製 造販売	74.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ピーティーケーヒン インドネシア (注) 1	インドネシア ウェストジャバ	百万米ドル 9.00	二輪・汎用機構製品の製 造販売	100.00	—	部品の販売 役員の兼任あり
台湾京濱化油器股份有限公司 (注) 1	台湾 台中市	百万台湾ドル 267.75	二輪・汎用機構及び電子 製品の製造販売	51.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンフィリピンズ・ コーポレーション (注) 1	フィリピン ラグナ	百万フィリピン ペソ 274.38	四輪機構製品の製造販売	78.10	—	部品の販売 役員の兼任あり
その他10社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送機械等の 製造販売	—	42.22 (0.85)	製品の販売 原材料、部品の受給 役員の兼任あり

(注) 1 特定子会社に該当しています。

2 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書等を提出している会社はありません。

その他の関係会社である本田技研工業㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドは平成21年4月1日に、ケーヒンインディアナプレジ  
ジョンテクノロジー・インコーポレーテッドより商号変更いたしました。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

区分	従業員数 (人)
直接	10,122
間接	5,887
合計	16,009

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
4,299	40.0	16.5	5,716,824

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社において、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 ケーヒン労働組合 (全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟)

組合員数 3,748人

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、一昨年より続いた世界同時不況からアジアはいち早く自律回復いたしました。一方、先進国は経済政策などにより持ち直しつつあるものの、本格的な回復には至らず、また為替も円高で推移するなど総じて厳しい状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、第10次中期経営計画の目的である「厳しい市場環境を勝ち抜き企業力と風土の構築」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

製品面では、環境や安全に配慮した新製品を次のとおり開発し、納入しました。

二輪車・汎用製品では、タイや日本で販売され、各国の排出ガス規制に適合した「ホンダ PCX」に電子燃料噴射システムが搭載されました。また、四輪車製品の技術を活かしたスロットル・バイ・ワイヤの電子制御スロットルボディを新たに開発し、「ホンダ VFR1200F」に搭載されました。

四輪車製品では、モーターとバッテリーを制御する電子制御製品をはじめ、燃料供給システム製品および空調製品がハイブリッド車「ホンダ CR-Z」に搭載されました。また、新たに開発した製品では、エアバッグ用電子制御製品が、「ホンダ ステップワゴン」に搭載されたほか、6速オートマチックトランスミッションを制御する機構製品が、「アキュラ ZDX」に搭載されました。

生産面では、国内生産の変動への対応とさらなる事業効率の向上を目的に、川崎・岩手工場の生産部門を宮城地区に再編したほか、間接部門の従業員が、直接製造に従事するなど、生産変動にフレキシブルに対応できる生産体制を構築しました。ものづくり力強化の取組みでは、6速オートマチックトランスミッションを制御する機構製品の製造に際して、新たに鍛造技術の内製化に取組みさらなる原価低減を行いました。

品質面では、「未然防止力」「再発防止力」の向上を目的とし、各拠点の品質情報や製造ノウハウを一元管理する仕組みとして、グローバルクオリティスタンダードおよびグローバルオペレーションスタンダードの構築に取り組んでいます。

これらの施策に加え、米州本部とアジア本部を新設し、地域の一体的かつ効率的な運営を行い、地域の事業変化にすばやく対応できる体制も構築しました。さらに、全社的な経費節減などにより、厳しい事業環境に対応できる強い企業体質作りを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は2,559億3千7百万円と前連結会計年度に比べ323億9千9百万円の減収となりました。二輪・汎用事業では696億3千8百万円と前連結会計年度に比べ72億2千3百万円の減収、四輪事業では1,862億9千8百万円と前連結会計年度に比べ251億7千6百万円の減収となりました。利益においては、販売減少に伴う利益影響や為替が円高に推移したものの、事業所再編効果や経費節減が加速したことで、営業利益は137億1千6百万円と前連結会計年度に比べ21億7百万円の増益、経常利益は153億6千1百万円と前連結会計年度に比べ54億7千4百万円の増益となりました。当期純利益は前連結会計年度において製品保証引当金の繰入があったことにより、132億5千8百万円増益の76億3千3百万円となりました。

連結売上高実績の内訳について、所在地別にみますと

- ・日本は、二輪車・汎用製品は、輸出向けの大型二輪車用製品の販売が大幅に落ち込みました。四輪車製品はエコカー減税効果等により「ホンダ インサイト」、「ホンダ フリード」および「ホンダ フィット」用製品の販売増加はあったものの、欧米向け製品の落ち込みなどにより、販売は減少しました。これらにより売上高は1,324億6千3百万円と前連結会計年度に比べ202億6千5百万円の減収となりました。
- ・米州は、北米市場は回復しつつあるものの、上半期における四輪車製品の販売減少や二輪車・汎用製品の販売減少に加え為替換算上の影響などにより、売上高は679億5千9百万円と前連結会計年度に比べ152億4千2百万円の減収となりました。
- ・アジアは、台湾の二輪車・汎用製品の販売が減少したことに加え為替換算上の影響はあったものの、中国・インドでの四輪車製品の販売増加やインド・インドネシアでの二輪車製品の販売増加により、売上高は977億1千1百万円と前連結会計年度に比べ53億7千5百万円の増収となりました。
- ・欧州は、各国の新車購入支援策により市場は底打ちつつあるものの、販売減少や為替換算上の影響により、売上高は52億7千3百万円と前連結会計年度に比べ24億9千1百万円の減収となりました。

#### ■所在地別売上高

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	
			増減額	増減率
総 合 計	百万円 288,337	百万円 255,937	百万円 △32,399	% △11.2
日 本	152,729	132,463	△20,265	△13.3
米 州	83,202	67,959	△15,242	△18.3
ア ジ ア	92,335	97,711	5,375	5.8
欧 州	7,764	5,273	△2,491	△32.1
連 結 調 整	△47,695	△47,470	225	—

(注) 所在地別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ■事業別売上高

区 分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
二輪・汎用事業	76,862	26.7	69,638	27.2	△7,223	△9.4
四輪事業	211,475	73.3	186,298	72.8	△25,176	△11.9
合 計	288,337	100.0	255,937	100.0	△32,399	△11.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、345億5百万円と前連結会計年度に比べ、26億4千9百万円増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、売上債権の増加などはあったものの、仕入債務の増加及び減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより166億6千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ11億9千7百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は、有形及び無形固定資産取得による支出などにより117億6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ51億7百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は、配当金の支払いなどにより21億6千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22億1千7百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
二輪・汎用事業	70,276	△8.0
四輪事業	187,326	△10.7
合計	257,602	△10.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
二輪・汎用事業	70,876	△5.1	6,515	23.5
四輪事業	187,369	△9.1	15,820	7.3
合計	258,246	△8.1	22,335	11.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
二輪・汎用事業	69,638	△9.4
四輪事業	186,298	△11.9
合計	255,937	△11.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業㈱	91,897	31.9	77,976	30.5
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	41,862	14.5	29,996	11.7

### 3 【対処すべき課題】

世界経済は、持ち直しつつありますが、本格的な回復までには時間を要すると思われま。自動車業界においても、中国をはじめとしたアジア地域に明るさは見えるものの、米国や日本をはじめとした先進国の見通しに関しては、不透明感があります。

このような中で、当社グループは、今期作り上げた強い企業体質の定着に努めてまいります。さらに、昨年実施した生産領域の再編に続き、開発領域でのシステム提案による競争力強化を目的とした国内開発拠点の統合を行ってまいります。また、将来の競争力強化に向け、生産における要素技術研究や先進生産技術強化のための基盤を整備し、ものづくり力を高めてまいります。

今後はますます環境・安全に配慮した製品が求められ、グローバル競争が進むと考えられる中、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、第10次中期経営計画の最終年度も4つの主要施策である「創造力を発揮出来る仕組み作り」、「グローバルで桁違い品質保証力の仕上げと定着」、「売価競争力のあるコスト体質の構築」および「創造力を育む企業風土作り」を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車用、四輪車用製品および汎用製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性、有害物質および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産の保護

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は約90%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

##### (7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度な技術に裏打ちされたシステム製品開発を目指すことを基本方針としております。そのために客先のニーズを先読みした、フロントローディングによる開発を実施しております。

研究開発は当社の開発部門で推進されており、二輪・汎用及び四輪事業統括本部の組織下に置いて、商品事業企画と密着した研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

### (1) 二輪・汎用事業

- ・海外生産世界共通型式キャブレターの開発（商品化）
- ・フュエルインジェクション燃料供給モジュールの開発（商品化）
- ・小型廉価フュエルインジェクションシステム及び部品の開発（商品化）
- ・欧州環境負荷物質規制対応の開発（商品化）
- ・代替燃料対応商品の開発（商品化）

### (2) 四輪事業

- ・エンジン燃料供給系及びトランスミッション油圧制御系部品の開発（商品化）
- ・代替燃料対応システムの開発（商品化）
- ・高性能、小型カーエアコンシステムの開発（商品化）
- ・廉価、高効率次期型スクロール型コンプレッサーの開発
- ・エンジン電子制御ユニットの開発（商品化）
- ・ハイブリッド車用制御ユニット及びモーター駆動用パワーモジュールの開発（商品化）

なお、当連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる、上記研究開発活動（既存製品の品質改良等の改善活動を含む）にかかる費用の総額は、141億5千万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当っては、一定の前提条件を設定し、一部見積り計算によっております。

以下の重要な会計方針および前提条件の変更は、連結財務諸表の作成に大きく影響を及ぼす可能性があると考えております。

#### イ. 製品保証引当金

当社グループは、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しておりますが、実際の製品不良率や補修費用が見積りと異なる場合は、追加の引当を要する可能性があります。

#### ロ. 退職給付引当金

当社グループは、連結財務諸表提出会社においては確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

これらの退職給付費用及び債務は数理計算上の一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する輸送機器業界は非常にグローバル競争が激しく、高い品質はもちろんのこと、絶えず技術革新等を問われる状況にあります。このようなお客様のニーズに応じてゆくことが経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、93億6千6百万円であります。その内訳は、生産投資は、二輪・汎用事業23億7千6百万円、四輪事業37億2千6百万円であり、研究開発投資は、7億3千8百万円、その他投資は、25億2千5百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
角田第一工場 (宮城県角田市)	二輪・汎用事業	生産設備等	564	1,831	286 (49)	190	2,873	780
角田第二工場 (宮城県角田市)	四輪事業	生産設備等	853	3,071	232 (87)	283	4,440	786
角田第三工場 (宮城県角田市)	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備等	623	2,312	846 (43)	223	4,006	640
丸森工場 (宮城県丸森町)	四輪事業	生産設備等	655	2,582	280 (62)	209	3,728	455
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	四輪事業	生産設備等	809	246	918 (44)	55	2,030	40
宮城オフィス、 角田開発センター (宮城県角田市)	研究開発等	開発設備等	499	538	286 (21)	107	1,432	463
栃木オフィス、 栃木開発センター (栃木県高根沢町)	研究開発等	開発設備等	2,695	1,060	3,934 (97)	404	8,095	934

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	合計	
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	米国 ノースカロライナ州	四輪事業	生産設備等	843	2,512	14 (121)	88	3,459	306
ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	米国 インディアナ州	四輪事業	生産設備等	3,134	2,199	160 (460)	308	5,802	602
ケーヒンミシガンマニュファクチャリング・エルエルシー	米国 ミシガン州	四輪事業	生産設備等	865	456	67 (109)	236	1,625	195
ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイ ランブーン	二輪・汎用事業	生産設備等	1,263	2,591	276 (51)	1,083	5,215	2,954
ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備等	620	1,175	476 (93)	343	2,616	548
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	中国 広東省	四輪事業	生産設備等	1,263	4,266	—	818	6,348	1,131
南京京濱化油器有限公司	中国 江蘇省	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備等	535	1,188	—	233	1,957	1,125
ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド	インド マハラシュトラ	二輪・汎用事業	生産設備等	543	691	57 (82)	202	1,495	1,259
ピーティーケーヒンインドネシア	インドネシア ウェストジャバ	二輪・汎用事業	生産設備等	524	1,006	—	160	1,691	1,083

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 角田第二工場	宮城県 角田市	四輪事業	生産設備等	510	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
当社 丸森工場	宮城県 丸森町	四輪事業	生産設備等	1,383	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
当社 栃木オフィス、 栃木開発センター	栃木県 高根沢町	研究開発等	開発設備等	1,367	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
ケーヒンアイピー ティーマニュファ クチュアリング・ インコーポレーテ ッド	米国 インディア ナ州	四輪事業	生産設備等	1,392	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
東莞京濱汽車電噴 装置有限公司	中国 広東省	四輪事業	生産設備等	1,304	—	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月

(注) 1 本計画達成により、生産能力は現状に比べて若干増加する予定であります。

2 上記設備計画の目的は主に新機種関連、開発施設、合理化及び保全更新であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	73,985,246	73,985,246	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日	12,330	73,985	—	6,932	—	7,940

(注) 平成12年2月24日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.2株に株式分割(無償交付)いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	56	26	140	203	2	5,082	5,510	—
所有株式数 (単元)	12	191,626	2,681	325,198	168,158	81	51,762	739,518	33,446
所有株式数 の割合(%)	0.00	25.91	0.36	43.97	22.74	0.01	7.00	100.00	—

(注) 1 平成22年3月31日現在の自己株式保有残高は22,002株であり、上記の「個人その他」の欄に220単元、「単元未満株式の状況」の欄に2株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,463	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,855	5.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,199	1.62
ステート ストリート バンク アンド トラ スト クライアント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,008	1.36
アールービーシー デクシア インベスタ ー サービスズ トラスト, ロンドン クラ イアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャーター ド銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワービル21階)	949	1.28
オーエム02ステートストリート8084 24クライアントオムニ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	884	1.20
ケーヒン取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	839	1.13
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	780	1.05
計	—	47,320	63.96

(注) 1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,463千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,855千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年11月30日付で大量保有(変更)報告書の写しの送付があり(報告義務発生日:平成21年11月23日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社については、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,318	3.13
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	135	0.18
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	670	0.91

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,929,800	739,298	—
単元未満株式	普通株式 33,446	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,298	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	22,000	—	22,000	0.03
計	—	22,000	—	22,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	389	479,029
当期間における取得自己株式	87	155,797

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	22,002	—	22,089	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおり実施し、期末配当については従来どおり株主の皆様様の意見を反映するため、株主総会の決議により実施しております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会	739	10
平成22年6月25日 定時株主総会決議	813	11

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,400	3,550	2,775	1,880	1,865
最低(円)	1,590	2,075	1,171	613	1,009

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,480	1,381	1,436	1,583	1,628	1,865
最低(円)	1,299	1,179	1,193	1,357	1,340	1,544

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 田 垣 邦 道	昭和26年10月7日生	昭和52年10月 ㈱本田技術研究所入社 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年10月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役 (現任) 同取締役副社長 同四輪エンジンシステム事業本 部長 平成20年4月 当社コンプライアンスオフィサ ー 平成20年6月 当社取締役社長 (現任)	(注) 2	5
代表取締役 取締役副社長	購買本部長兼リ スクマネジメント トオフィサー	佐 々 和 幸	昭和26年11月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 南京京濱化油器有限公司董事長 平成18年6月 当社代表取締役 (現任) 同専務取締役 平成19年4月 当社生産本部長兼生産・生産技 術体質改革担当 平成20年3月 台湾京濱化油器股份有限公司董 事長 平成20年4月 当社生産・販売本部長兼リス クマネジメントオフィサー 平成21年4月 当社生産本部長兼購買本部長兼 リスクマネジメントオフィサー 平成21年6月 当社取締役副社長 (現任) 平成21年9月 当社購買本部長兼リスクマネジ メントオフィサー (現任)	(注) 2	8
代表取締役 専務取締役	二輪・汎用事業 統括本部長兼経 営企画室担当	浮 穴 一 興	昭和29年12月19日生	昭和55年4月 本田技研工業㈱入社 平成14年6月 ㈱本田技術研究所常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役 (現任) 同専務取締役 (現任) 同特命担当 (二輪・汎用開発担 当兼体質改革担当) 平成18年10月 当社品質保証本部長兼品質総括 責任者兼二輪・汎用開発担当兼 特命担当 (体質改革担当) 平成19年1月 ケーヒンセールスアンドデベロ ップメントヨーロッパ・ゲー ムペーハー代表取締役 平成19年4月 当社品質保証本部長兼品質総括 責任者兼開発本部二輪・汎用開 発担当 平成20年4月 当社二輪・汎用事業統括本部長 平成22年3月 ケーヒンセールスアンドデベロ ップメントヨーロッパ・ゲー ムペーハー代表取締役 (現任) 平成22年4月 当社二輪・汎用事業統括本部長 兼経営企画室担当 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	四輪事業統括本 部長	渡 辺 政 美	昭和30年10月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証本部品質保証部長 平成14年6月 当社取締役 同品質保証本部副本部長 平成15年4月 当社品質保証本部長 平成16年4月 当社生産技術本部長 平成17年8月 当社生産技術本部長兼二輪・汎 用生技部長 平成18年4月 当社空調事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社北米統括 平成20年5月 ケーヒンインディアアナプレシジ ョンテクノロジー・インコーポ レーテッド取締役社長 ケーヒンアイピーティーマニュ ファクチュアリング・インコー ポレーテッド取締役社長 平成21年4月 当社米州本部長 ケーヒンノースアメリカ・イン コーポレーテッド取締役社長 平成21年5月 ケーヒンカロライナシステムテ クノロジー・インコーポレーテ ッド取締役社長 ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド取締 役社長 平成22年3月 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 董事長（現任） 平成22年4月 当社四輪事業統括本部長（現 任） 平成22年6月 当社代表取締役（現任） 同専務取締役（現任）	(注) 2	6
常務取締役	四輪事業統括本 部副本部長	入 野 博 史	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 本田技研工業(株)入社 平成13年6月 (株)本田技術研究所上席研究員 平成17年4月 当社電子統括本部開発統括兼電 子技評部長 当社取締役 平成17年6月 当社電子統括本部開発統括 平成18年4月 当社電子統括本部長 平成19年4月 当社常務取締役（現任） 平成19年6月 当社四輪事業統括本部長 平成20年4月 当社四輪事業統括本部副本部長 平成22年4月 当社四輪事業統括本部副本部長 （現任）	(注) 2	5
常務取締役	アジア本部長	橋 山 和 弘	昭和30年2月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部四輪営業部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年10月 当社営業本部四輪営業部長兼営 業企画室長 平成17年4月 当社営業本部長兼二輪・汎用営 業一部長 平成18年4月 当社営業本部長 平成20年4月 当社二輪・汎用事業統括本部営 業担当 平成21年3月 台湾京濱化油器股份有限公司董 事長（現任） 平成21年4月 当社アジア本部長（現任） 平成21年6月 当社常務取締役（現任） 平成21年12月 ケーヒンアジアバンコクカンパ ニー・リミテッド取締役社長 （現任）	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼監査室担当兼内部統制監査室担当兼コンプライアンスオフィサー	小池 正明	昭和28年12月1日生	昭和53年4月 本田技研工業㈱入社 平成17年4月 同社中国本部地域事業企画室長 平成20年4月 当社管理本部長兼監査室担当 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社管理本部長兼監査室担当兼内部統制監査室担当 平成21年4月 当社管理本部長兼総務部長兼監査室担当兼内部統制監査室担当兼コンプライアンスオフィサー 平成21年5月 当社管理本部長兼監査室担当兼内部統制監査室担当兼コンプライアンスオフィサー(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	3
取締役	生産本部長兼副リスクマネジメントオフィサー	佐藤 忠吾	昭和29年12月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成16年4月 当社生産本部角田第二工場長 平成18年4月 当社アジア二輪統括 平成18年5月 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年9月 当社生産本部長 平成22年4月 当社生産本部長兼副リスクマネジメントオフィサー(現任)	(注)2	3
取締役	生産本部生産担当	吉沢 浩	昭和27年9月6日生	昭和55年3月 ㈱本田技術研究所入社 平成2年4月 同社主任研究員 平成10年5月 当社開発本部角田開発センターPTデバイス開発ディビジョン主任技師 平成17年4月 当社開発本部四輪エンジンシステム統括 平成19年4月 当社購買本部長兼開発・購買体質改革担当 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年11月 当社購買本部長兼海外購買部長兼開発・購買体質改革担当 平成20年4月 当社購買本部長 平成21年4月 当社生産本部技術担当 平成22年4月 当社生産本部生産担当(現任)	(注)2	4
取締役	アジア本部副本部長インド担当	大沼 公紀	昭和33年3月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社二輪・汎用事業本部二輪・汎用事業企画部長 平成19年4月 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長兼総経理 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年3月 南京京濱化油器有限公司董事長 平成21年4月 当社中国統括 平成22年4月 当社アジア本部副本部長インド担当(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	四輪事業統括本部開発担当	岩田 毅	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 本田技研工業㈱入社 ㈱本田技術研究所栃木研究所所付 当社開発本部四輪エンジンシステム統括 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司董事長(現任) 当社四輪事業統括本部開発担当兼知財部担当 当社取締役(現任) 当社四輪事業統括本部開発担当兼知財・技術法務部担当 当社四輪事業統括本部開発担当(現任)	(注)2	2
取締役	中国統括	鉛 隆 司	昭和32年12月20日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年4月 当社入社 当社電子統括本部電子第二開発部長 当社二輪・汎用事業本部二輪・汎用第二CGM兼二輪・汎用事業企画部長 当社二輪・汎用事業統括本部開発担当兼C-R e p ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベア代表取締役 当社取締役(現任) 同二輪・汎用事業統括本部開発担当 南京京濱化油器有限公司董事長(現任) 当社中国統括(現任)	(注)2	3
取締役	品質保証本部長 兼品質総括責任者	青 海 洋 史	昭和35年5月11日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 当社電子統括本部電子第四開発部長 当社電子統括本部電子第三開発部長 当社二輪・汎用事業統括本部二輪・汎用事業企画部長 ㈱ケーヒンエレクトロニクステクノロジー取締役社長 当社品質保証本部長兼品質総括責任者(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	米州本部長	鈴 木 伸 明	昭和35年11月30日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 当社電子統括本部電子第一開発部長 当社電子統括本部開発統括 当社四輪事業統括本部C-R e p 当社四輪事業統括本部営業担当 当社取締役(現任) 当社米州本部長(現任) ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド社長 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー社長(現任) ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド社長 ケーヒンアイビーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー社長(現任) ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー社長(現任) ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長(現任) ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理本部総務部長	三ッ堀 徹	昭和37年10月18日生	昭和60年4月 平成14年2月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 当社管理本部情報システム部システム企画課長 当社営業本部販売管理部長 当社生産・販売本部販売管理部長 当社管理本部販売管理部長 当社管理本部総務部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	2	
取締役	四輪事業統括本部営業・空調担当	黒木 利浩	昭和37年2月18日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社電子統括本部電子購買部購買課長 当社電子統括本部電子購買部長 当社購買本部第三購買部長 当社購買本部購買企画部長 当社四輪事業統括本部営業・空調担当（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	2	
常勤監査役		鈴木 徹朗	昭和27年3月20日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社購買本部購買企画部長 当社購買本部参与 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	4	
常勤監査役		松井 勝之	昭和30年6月22日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年8月 平成22年6月	本田技研工業(株)入社 同社部品事業企画室事業管理ブロックブロックリーダー 同社経理部税務ブロックブロックリーダー ホンダカナダ・インコーポレーテッドヴァイスプレジデント（現任） 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	2	
監査役		大矢 勝美	昭和17年9月2日生	昭和43年4月 平成13年11月 平成15年6月	石川泰三法律事務所にて弁護士開業 木挽町総合法律事務所開設（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	—	
監査役		成田 康彦	昭和22年11月16日生	昭和55年4月 平成13年11月 平成14年6月 平成22年6月	石川泰三法律事務所にて弁護士開業 木挽町総合法律事務所開設（現任） (株)オービック社外監査役 当社監査役（現任）	(注) 3	—	
計								71

(注) 1 常勤監査役松井勝之、監査役大矢勝美および成田康彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 「略歴」欄においては、平成9年4月1日の合併時の存続会社である株式会社京浜精機製作所、被合併会社である株式会社ハドシス（旧株式会社京浜気化器）および同じく株式会社電子技研も「当社」と表記しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

###### <取締役会>

取締役会は取締役16名で構成され（社外取締役はなし）、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。当事業年度において、取締役会を10回開催しました。

###### <監査役会>

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監査を行っております。当事業年度において、監査役会を11回開催しました。

###### <役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

###### <業務執行体制>

組織運営においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、各事業統括本部が、各機能本部と機能別の支援・調整等を行うとともに、主要な組織に取締役を配置しております。また、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や取締役が出席する会議体で課題を審議するなど、効果・効率の高い体制を構築しております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、世界中で働くケーヒングループの仲間一人ひとりが主体者として「ケーヒンフィロソフィー」と「わたしたちの行動宣言」を十分理解したうえで、物事を判断し、行動していくことによってステークホルダーからの信頼をより確かなものにするよう取り組んでおります。

当社では、自動車産業における豊富な経験を有する取締役で構成される取締役会をはじめ、経営会議等重要な会議体において、取締役が頻繁に意見交換を行って相互牽制を図っております。

さらに、社外監査役3名を含む4名の監査役にて構成される監査役会を設置しており、監査役は、豊富な経験・知識を有し、広範かつ専門的な視野をもって、独立公正な立場で、業務執行に対する監督・監査を行っております。

これらの体制により、経営の妥当性・適法性等の監視体制は十分に機能していると考えております。



#### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の項目について基本方針を定め内部統制システムの整備に取り組んでおります。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）を任命するとともに、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置するなど、コンプライアンス体制の整備を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報として、取締役会議事録、経営会議資料および議事録、稟議書等の書類について「文書保存基準」に基づき、保存および管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規定、その他の体制  
リスク管理規程を制定し、リスクマネジメントに関する取組みを推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を任命する。部門毎に対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
組織運営においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、各事業統括本部が各機能本部と機能別の支援・調整等をそれぞれ行うとともに、主要な組織に取締役を配置する。また、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や取締役が出席する会議体で課題を審議するなど、効果・効率の高い体制を構築する。
- e. 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社および当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）において共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定するほか、コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取組みの改善を図る。また、独立した内部監査部門である監査室が、当社グループの業務遂行状況について監査を実施する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、使用人を配置する。当該使用人の独立性の確保に努める。
- g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
「監査役への報告基準」を制定し、監査役に対して、会社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および状況、「企業倫理改善提案窓口」の運用状況等について報告する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席および議事録の閲覧等監査役監査が実効的に行える体制を確保する。

## ニ. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、以下の施策を実施いたしております。

- a. コンプライアンスや企業倫理に関する事項を検証し、経営に反映させるために法務広報課内に「コーポレートガバナンス推進係」を設置しております。
- b. 社内からの問題提起や提案を受け付ける窓口として「企業倫理改善提案窓口」を設置しております。
- c. 当社および当社の子会社からなる企業集団において共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定しております。
- d. コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役にて報告することにより、取組みの改善を図る仕組みを整備しております。
- e. コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、コンプライアンスおよびリスクに関する取組みを推進する担当取締役をそれぞれ任命しております。

### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として、各組織の業務執行の監査については監査室3名が、財務報告に係る内部統制監査については内部統制監査室3名が、それぞれ監査役4名（うち社外監査役3名）と相互に連携を取りながら効果的に当社および子会社の監査を実施しています。

また、監査法人は、監査役に会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果を報告し意見交換を行なっているほか、内部統制監査室と財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果について、協議を行なっております。

なお、常勤監査役松井勝之は、本田技研工業株式会社で、長年にわたり経理および経理関連部門において、財務および会計に関する業務に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は松井勝之、大矢勝美および成田康彦の3名であり、いずれも当社との特別の利害関係はありません。

- ・松井勝之は、国内および海外における自動車業界の経験と経理および経理関連部門での豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。
- ・大矢勝美は、当社での監査役としての適切な実績および弁護士としての専門的な見識と多くの経験を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。
- ・成田康彦は、弁護士としての専門的な見識と他社における社外監査役の経験を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取締役	20名	293百万円
監査役	1名	21百万円
社外役員	3名	30百万円
合 計	24名	345百万円

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人支給とは含まれておりません。
- 3 報酬等の総額には、当該事業年度中に支給された基本報酬192百万円（取締役151百万円、監査役16百万円、社外役員24百万円）を含めております。
- 4 報酬等の総額には、第69回定時株主総会において決議された役員賞与48百万円（取締役47百万円、監査役0百万円、社外役員0百万円）を含めております。
- 5 報酬等の総額には、当該事業年度中に増加した退職慰労金引当額104百万円（取締役95百万円、監査役4百万円、社外役員4百万円）を含めております。
- 6 上記のほか、第68回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。  
 退任取締役 3名 96百万円  
 なお、この金額には過年度の事業報告等において開示した退職慰労引当金額が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は取締役および監査役の報酬等について、経営環境、業績、役割および実績等を勘案して、適切な水準とすることを方針としております。

- ・取締役の基本報酬については、経営環境、業績および各人の役割等を考慮して取締役会の承認により支給を決定しております。また、監査役の基本報酬は、経営環境および各人の役割等を考慮して監査役の協議により支給を決定しております。
- ・取締役および監査役の賞与については、経営環境、当年度の業績を勘案して、株主総会で総額を決定した上で、それぞれ取締役会の承認および監査役の協議により、各人の実績等を考慮して支給を決定しております。
- ・取締役および監査役の退職慰労金については、一定の基準により相当額の範囲内で支給することを定時株主総会で決定した上で、それぞれ取締役会の承認および監査役の協議により、各人の功労に基づき支給を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 342百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	254	取引関係等の円滑化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	23,814	25	取引関係等の円滑化のため
小倉クラッチ(株)	100,000	20	取引関係等の円滑化のため
三信電気(株)	10,000	7	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,830	3	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	10,000	2	取引関係等の円滑化のため
日本シイエムケイ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、矢定俊博氏、尾崎隆之氏、藤間康司氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名程度となっております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、取締役会の決議をもって、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る期末配当については、従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により決定しております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	58	—	51	—
連結子会社	—	—	—	—
計	58	—	51	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当連結会計年度において当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤンググループに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は60百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,898	31,142
受取手形及び売掛金	28,927	40,567
有価証券	9,000	8,600
商品及び製品	6,043	7,767
仕掛品	3,669	4,417
原材料及び貯蔵品	16,288	14,453
繰延税金資産	1,958	2,984
その他	5,421	3,705
流動資産合計	96,205	113,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,818	40,812
減価償却累計額	△19,955	△21,387
建物及び構築物（純額）	19,863	19,424
機械装置及び運搬具	119,272	119,611
減価償却累計額	△83,606	△88,759
機械装置及び運搬具（純額）	35,666	30,851
工具、器具及び備品	31,487	32,329
減価償却累計額	△25,172	△26,640
工具、器具及び備品（純額）	6,314	5,689
土地	7,833	9,294
建設仮勘定	4,606	3,237
有形固定資産合計	74,284	68,498
無形固定資産	2,683	2,469
投資その他の資産		
投資有価証券	4,965	※1 5,038
長期貸付金	439	447
繰延税金資産	2,252	1,301
その他	※1 2,944	※1 2,386
貸倒引当金	△24	△37
投資その他の資産合計	10,577	9,135
固定資産合計	87,545	80,102
資産合計	183,751	193,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,536	30,229
短期借入金	6,392	3,263
1年内返済予定の長期借入金	22	1,466
未払費用	8,863	8,284
未払法人税等	1,381	1,598
製品保証引当金	7,214	1,003
役員賞与引当金	37	48
事業構造改善引当金	—	259
繰延税金負債	—	17
その他	5,813	3,287
流動負債合計	51,260	49,457
固定負債		
長期借入金	217	2,256
繰延税金負債	489	1,094
退職給付引当金	3,057	2,518
役員退職慰労引当金	358	393
その他	1,430	1,517
固定負債合計	5,552	7,780
負債合計	56,813	57,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	104,407	110,561
自己株式	△30	△31
株主資本合計	119,249	125,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,639	2,479
為替換算調整勘定	△11,332	△10,996
評価・換算差額等合計	△9,693	△8,516
少数株主持分	17,381	19,616
純資産合計	126,937	136,502
負債純資産合計	183,751	193,740



## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	288,337	255,937
売上原価	250,923	223,466
売上総利益	37,413	32,471
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,982	—
製品保証引当金繰入額	69	—
給料	4,833	—
退職給付費用	181	—
役員退職慰労引当金繰入額	102	—
役員賞与引当金繰入額	37	—
その他	※1 17,596	—
販売費及び一般管理費合計	25,804	※1, ※2 18,755
営業利益	11,608	13,716
営業外収益		
受取利息	889	413
受取配当金	160	139
為替差益	—	798
その他	735	1,085
営業外収益合計	1,785	2,436
営業外費用		
支払利息	353	350
為替差損	2,845	—
固定資産廃棄損	※2 197	※3 258
その他	110	182
営業外費用合計	3,507	791
経常利益	9,886	15,361
特別利益		
製品保証引当金戻入額	553	42
保険差益	—	48
その他	—	7
特別利益合計	553	97
特別損失		
減損損失	※3 849	※4 216
製品保証引当金繰入額	5,941	—
投資有価証券評価損	43	—
事業構造改善費用	※4 1,808	—
事業構造改善引当金繰入額	—	※5 1,003
特別損失合計	8,642	1,219
税金等調整前当期純利益	1,798	14,238
法人税、住民税及び事業税	4,626	4,252
法人税等調整額	826	△313
法人税等合計	5,453	3,938
少数株主利益	1,970	2,666
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,625	7,633

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		6,932		6,932
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,932		6,932
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		7,940		7,940
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,940		7,940
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		112,810		104,407
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加		97		—
当期変動額				
剰余金の配当		△2,662		△1,479
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,625		7,633
連結子会社の増加に伴う減少		△213		—
当期変動額合計		△8,501		6,154
当期末残高		104,407		110,561
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△29		△30
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△30		△31
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		127,654		119,249
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加		97		—
当期変動額				
剰余金の配当		△2,662		△1,479
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,625		7,633
連結子会社の増加に伴う減少		△213		—
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		△8,502		6,153
当期末残高		119,249		125,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,228	1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589	840
当期変動額合計	△589	840
当期末残高	1,639	2,479
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,947	△11,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,385	335
当期変動額合計	△8,385	335
当期末残高	△11,332	△10,996
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△718	△9,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,974	1,176
当期変動額合計	△8,974	1,176
当期末残高	△9,693	△8,516
少数株主持分		
前期末残高	21,247	17,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,865	2,234
当期変動額合計	△3,865	2,234
当期末残高	17,381	19,616
純資産合計		
前期末残高	148,182	126,937
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	97	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,662	△1,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,625	7,633
連結子会社の増加に伴う減少	△213	—
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,840	3,411
当期変動額合計	△21,342	9,565
当期末残高	126,937	136,502

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,798	14,238
減価償却費	17,196	15,525
減損損失	849	216
投資有価証券評価損益(△は益)	43	—
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	197	258
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,542	△6,220
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	259
退職給付引当金の増減額(△は減少)	292	△523
前払年金費用の増減額(△は増加)	211	682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△131	34
受取利息及び受取配当金	△1,049	△552
支払利息	353	350
売上債権の増減額(△は増加)	11,051	△11,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,101	155
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,870	8,132
その他	△464	△947
小計	21,919	20,311
利息及び配当金の受取額	1,030	481
利息の支払額	△352	△318
法人税等の支払額	△4,739	△3,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,858	16,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,346	△10,527
有形及び無形固定資産の売却による収入	753	417
投資有価証券の取得による支出	△419	△80
投資有価証券の売却による収入	2,044	1,096
長期貸付けによる支出	△756	△606
長期貸付金の回収による収入	607	589
その他	△698	△2,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,814	△11,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,925	△3,381
長期借入れによる収入	221	3,560
長期借入金の返済による支出	△91	△79
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,662	△1,479
少数株主への配当金の支払額	△2,336	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	△2,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,732	△140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,633	2,649
現金及び現金同等物の期首残高	34,368	31,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,856	※ 34,505

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等 連結子会社の数 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数及び主要な会社等の名称 非連結子会社の数 無</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 (関連会社) 湛江徳利化油器有限公司 上記持分法を適用しない関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、平成21年4月1日に、ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッドは、アメリカ統括会社としての位置づけを明確にするため、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに商号変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の数及び主要な会社等の名称 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社の名称 ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社については、設立（平成21年12月8日設立）して間もないこともあり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 (非連結子会社) ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド (関連会社) 湛江徳利化油器有限公司 持分法を適用しない理由 上記持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社26社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリ、ケーヒンテクノロジヤ・ド・ブラジル・リミターダ、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、台湾京濱化油器股份有限公司、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p>        時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>    時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>    連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>    連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>    これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ635百万円減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社26社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリ、ケーヒンテクノロジヤ・ド・ブラジル・リミターダ、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、南京京濱化油器有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、台湾京濱化油器股份有限公司及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、建物（建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分）及び工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。 ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額 ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額</p> <p>ロ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 製品保証引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 事業構造改善引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業所再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引</li> </ul> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要な取引通貨に対する外貨建債権の為替変動リスクについては、原則60%以上ヘッジをする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u>   <u>ヘ</u>   <u>ッ</u>   <u>ジ</u>   <u>対</u>   <u>象</u></p> <p>為替予約取引   外貨建債権及び外貨建予定取引 金利スワップ   借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブに関する連結財務諸表提出会社の内部管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺できるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>連結貸借対照表関係</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,693百万円、5,304百万円、13,739百万円であります。</p> <hr/>	<hr/> <p>連結損益計算書関係</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産		その他(出資金)	426百万円	被保証者	保証金額	従業員	213百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	80百万円	その他(出資金)	426百万円	被保証者	保証金額	従業員	216百万円
投資その他の資産																			
その他(出資金)	426百万円																		
被保証者	保証金額																		
従業員	213百万円																		
投資その他の資産																			
投資有価証券(株式)	80百万円																		
その他(出資金)	426百万円																		
被保証者	保証金額																		
従業員	216百万円																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1 研究開発費(一般管理費)の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,270百万円</p> <p>※2 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休設備</td><td>機械装置他</td><td>神奈川県他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>遊休設備</td><td>機械装置他</td><td>インディアナ州(米国)</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>遊休設備</td><td>機械装置他</td><td>ノースカロライナ州(米国)</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>遊休設備</td><td>機械装置他</td><td>広東省(中国)</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に849百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p> <p>※4 事業構造改善費用は、連結子会社における早期退職に伴う特別退職金1,808百万円を計上したものであります。</p>	固定資産廃棄損		建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	146百万円	工具、器具及び備品他	38百万円	計	197百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休設備	機械装置他	神奈川県他	7百万円	遊休設備	機械装置他	インディアナ州(米国)	482百万円	遊休設備	機械装置他	ノースカロライナ州(米国)	296百万円	遊休設備	機械装置他	広東省(中国)	63百万円	<p>※1 研究開発費(一般管理費)の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">394百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,942百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,400百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休設備</td><td>機械装置他</td><td>宮城県他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>遊休金型</td><td>金型</td><td>ランブーン(タイ)</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に216百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p> <p>※5 事業構造改善引当金繰入額は、連結財務諸表提出会社における事業所再編のための労務費関連費用595百万円、設備関連の費用や損失376百万円及び連結子会社における早期退職に伴う特別退職金30百万円を計上したものであります。</p>	販売手数料	1,942百万円	運賃及び荷造費	2,275百万円	製品保証引当金繰入額	182百万円	給料	4,400百万円	退職給付費用	122百万円	役員退職慰労引当金繰入額	104百万円	役員賞与引当金繰入額	48百万円	固定資産廃棄損		建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	170百万円	工具、器具及び備品他	71百万円	計	258百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休設備	機械装置他	宮城県他	51百万円	遊休金型	金型	ランブーン(タイ)	165百万円
固定資産廃棄損																																																																			
建物及び構築物	13百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	146百万円																																																																		
工具、器具及び備品他	38百万円																																																																		
計	197百万円																																																																		
用途	種類	場所	減損損失																																																																
遊休設備	機械装置他	神奈川県他	7百万円																																																																
遊休設備	機械装置他	インディアナ州(米国)	482百万円																																																																
遊休設備	機械装置他	ノースカロライナ州(米国)	296百万円																																																																
遊休設備	機械装置他	広東省(中国)	63百万円																																																																
販売手数料	1,942百万円																																																																		
運賃及び荷造費	2,275百万円																																																																		
製品保証引当金繰入額	182百万円																																																																		
給料	4,400百万円																																																																		
退職給付費用	122百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	104百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	48百万円																																																																		
固定資産廃棄損																																																																			
建物及び構築物	16百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	170百万円																																																																		
工具、器具及び備品他	71百万円																																																																		
計	258百万円																																																																		
用途	種類	場所	減損損失																																																																
遊休設備	機械装置他	宮城県他	51百万円																																																																
遊休金型	金型	ランブーン(タイ)	165百万円																																																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	—	—	73,985
合計	73,985	—	—	73,985
自己株式				
普通株式(注)	20	1	—	21
合計	20	1	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,331	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,331	18	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	739	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	—	—	73,985
合計	73,985	—	—	73,985
自己株式				
普通株式(注)	21	0	—	22
合計	21	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	739	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	739	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	813	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 24,898百万円 有価証券勘定のうち短期投 資 9,000百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 2,041百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 31,856百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 31,142百万円 有価証券勘定のうち短期投 資 8,300百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 4,936百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 34,505百万円



## (金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うために必要な資金について、原則、銀行借入れによる調達をしております。一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建債務があり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (5) の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業を管理する部門が取引先ごとに営業債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、「与信管理規程」に沿って主な取引先の信用状況等の把握に努めております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関に限定しております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権及び外貨建予定取引について、通貨別月別（主に米ドル）に把握された為替の変動リスクに対し、原則として為替予約取引を利用しております。

また、借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、保有及び時価の変動状況等を管理担当役員へ報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理基準に沿って実行されており、その取引内容は都度、管理担当役員まで報告しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社の財務部門が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持に努めるなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	31,142	31,142	—
(2)受取手形及び売掛金	40,567	40,567	—
(3)有価証券及び投資有価証券	13,531	13,531	—
資産計	85,242	85,242	—
(4)支払手形及び買掛金	30,229	30,229	—
負債計	30,229	30,229	—
(5)デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(71)	(71)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(13)	(13)
デリバティブ取引計	(71)	(85)	(13)

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっており、投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額80百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)
現金及び預金	8,291
受取手形及び売掛金	40,567
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	8,600
合計	57,459

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	486	3,259	2,773
	(2)その他	989	998	9
	小計	1,475	4,258	2,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	288	271	△17
	(2)その他	416	404	△11
	小計	704	675	△29
合計		2,180	4,934	2,753

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	9,000
非上場株式	31

## 3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

内容	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債・地方債等	2,032	2,032	0	連結子会社における余資金運用方針の見直しに伴う売却によるものです。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,676	510	4,166
	小計	4,676	510	4,166
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	254	264	△9
	(2)その他	8,600	8,616	△16
	小計	8,854	8,880	△25
合計		13,531	9,391	4,140

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	7	—
その他	1,084	0	—
合計	1,096	7	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結財務諸表提出会社は、外貨建資産に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避することを目的として、包括的な為替予約取引を利用しております。 為替予約取引については、外貨建債権の残高の範囲内での利用を基本とし、投機目的でのデリバティブ取引は利用しないことを方針としております。 また、為替予約取引においての取引契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。 なお、その取引は内部規程に基づき行われており、取引内容はその都度経理担当役員まで報告され、必要な場合は連結財務諸表提出会社の意志決定機関である経営会議へ報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	750	—	775	△25
	合計	750	—	775	△25

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,906	—	△70	△70
	英ポンド	71	—	△1	△1
合計		1,978	—	△71	△71

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,000	2,000	△13
合計			2,000	2,000	△13

(注) 時価算定の方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,585百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">24,411百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,173百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,439百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,014百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,057百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△36,585百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	24,411百万円	③小計(①+②)	△12,173百万円	④未認識数理計算上の差異	12,439百万円	⑤未認識過去勤務債務	△2,014百万円	⑥前払年金費用	△1,308百万円	⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△3,057百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,618百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">27,430百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,188百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,582百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△626百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,518百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△36,618百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	27,430百万円	③小計(①+②)	△9,188百万円	④未認識数理計算上の差異	8,582百万円	⑤未認識過去勤務債務	△1,286百万円	⑥前払年金費用	△626百万円	⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,518百万円
①退職給付債務	△36,585百万円																												
②年金資産(退職給付信託を含む)	24,411百万円																												
③小計(①+②)	△12,173百万円																												
④未認識数理計算上の差異	12,439百万円																												
⑤未認識過去勤務債務	△2,014百万円																												
⑥前払年金費用	△1,308百万円																												
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△3,057百万円																												
①退職給付債務	△36,618百万円																												
②年金資産(退職給付信託を含む)	27,430百万円																												
③小計(①+②)	△9,188百万円																												
④未認識数理計算上の差異	8,582百万円																												
⑤未認識過去勤務債務	△1,286百万円																												
⑥前払年金費用	△626百万円																												
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,518百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△310百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254百万円</td> </tr> </table> <p>(①+②+③+④+⑤+⑥)</p> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に早期退職に伴う、特別退職金(特別損失)1,808百万円を計上しております。</p>	①勤務費用(注)	1,990百万円	②利息費用	823百万円	③期待運用収益	△1,128百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	538百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△310百万円	⑥確定拠出年金の掛金	342百万円	⑦退職給付費用	2,254百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△777百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△635百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,359百万円</td> </tr> </table> <p>(①+②+③+④+⑤+⑥)</p> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に早期退職に伴う、特別退職金(特別損失)354百万円を計上しております。</p>	①勤務費用(注)	1,906百万円	②利息費用	794百万円	③期待運用収益	△777百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	936百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△635百万円	⑥確定拠出年金の掛金	135百万円	⑦退職給付費用	2,359百万円
①勤務費用(注)	1,990百万円																												
②利息費用	823百万円																												
③期待運用収益	△1,128百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	538百万円																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△310百万円																												
⑥確定拠出年金の掛金	342百万円																												
⑦退職給付費用	2,254百万円																												
①勤務費用(注)	1,906百万円																												
②利息費用	794百万円																												
③期待運用収益	△777百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	936百万円																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△635百万円																												
⑥確定拠出年金の掛金	135百万円																												
⑦退職給付費用	2,359百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として3年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として17年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として3.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として3年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として17年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として3.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	主として2.0%																												
③期待運用収益率	主として3.5%																												
④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	主として2.0%																												
③期待運用収益率	主として3.0%																												
④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,592</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,559</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,958</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,136</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,243</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,609</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,404</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,113</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,357</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△489</td></tr> </table>	たな卸資産未実現利益	133	たな卸資産評価損	571	未払賞与	1,119	未払事業税	41	未払費用	482	製品保証引当金	2,878	その他	366	繰延税金資産小計	5,592	評価性引当金	△3,559	繰延税金資産合計	2,033	繰延税金負債との相殺	△75	繰延税金資産の純額	1,958	在外連結子会社の留保利益	△33	その他	△41	繰延税金負債合計	△75	繰延税金資産との相殺	75	繰延税金負債の純額	-	退職給付引当金	644	役員退職慰労引当金	143	固定資産未実現利益	3,136	減価償却超過額	219	減損損失	282	税額控除	195	その他	621	繰延税金資産小計	5,243	評価性引当金	△633	繰延税金資産合計	4,609	繰延税金負債との相殺	△2,357	繰延税金資産の純額	2,252	在外連結子会社の減価償却費	△1,404	その他有価証券評価差額金	△1,113	特別償却積立金	△169	その他	△159	繰延税金負債合計	△2,846	繰延税金資産との相殺	2,357	繰延税金負債の純額	△489	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,421</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,191</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,984</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,134</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,630</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,296</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">△892</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,662</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△488</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,094</td></tr> </table>	たな卸資産未実現利益	146	たな卸資産評価損	585	未払賞与	1,187	未払事業税	7	未払費用	297	製品保証引当金	361	繰越欠損金	268	その他	567	繰延税金資産小計	3,421	評価性引当金	△230	繰延税金資産合計	3,191	繰延税金負債との相殺	△207	繰延税金資産の純額	2,984	在外連結子会社の留保利益	△168	その他	△56	繰延税金負債合計	△225	繰延税金資産との相殺	207	繰延税金負債の純額	△17	退職給付引当金	786	役員退職慰労引当金	156	固定資産未実現利益	2,134	減価償却超過額	116	減損損失	5	繰越欠損金	3,115	その他	315	繰延税金資産小計	6,630	評価性引当金	△3,296	繰延税金資産合計	3,334	繰延税金負債との相殺	△2,033	繰延税金資産の純額	1,301	在外連結子会社の減価償却費	△892	その他有価証券評価差額金	△1,662	特別償却積立金	△85	その他	△488	繰延税金負債合計	△3,128	繰延税金資産との相殺	2,033	繰延税金負債の純額	△1,094
たな卸資産未実現利益	133																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	571																																																																																																																																																		
未払賞与	1,119																																																																																																																																																		
未払事業税	41																																																																																																																																																		
未払費用	482																																																																																																																																																		
製品保証引当金	2,878																																																																																																																																																		
その他	366																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	5,592																																																																																																																																																		
評価性引当金	△3,559																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,033																																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△75																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,958																																																																																																																																																		
在外連結子会社の留保利益	△33																																																																																																																																																		
その他	△41																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△75																																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	75																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																																		
退職給付引当金	644																																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	143																																																																																																																																																		
固定資産未実現利益	3,136																																																																																																																																																		
減価償却超過額	219																																																																																																																																																		
減損損失	282																																																																																																																																																		
税額控除	195																																																																																																																																																		
その他	621																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	5,243																																																																																																																																																		
評価性引当金	△633																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,609																																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△2,357																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,252																																																																																																																																																		
在外連結子会社の減価償却費	△1,404																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,113																																																																																																																																																		
特別償却積立金	△169																																																																																																																																																		
その他	△159																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,846																																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	2,357																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△489																																																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益	146																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	585																																																																																																																																																		
未払賞与	1,187																																																																																																																																																		
未払事業税	7																																																																																																																																																		
未払費用	297																																																																																																																																																		
製品保証引当金	361																																																																																																																																																		
繰越欠損金	268																																																																																																																																																		
その他	567																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,421																																																																																																																																																		
評価性引当金	△230																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,191																																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△207																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,984																																																																																																																																																		
在外連結子会社の留保利益	△168																																																																																																																																																		
その他	△56																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△225																																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	207																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△17																																																																																																																																																		
退職給付引当金	786																																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	156																																																																																																																																																		
固定資産未実現利益	2,134																																																																																																																																																		
減価償却超過額	116																																																																																																																																																		
減損損失	5																																																																																																																																																		
繰越欠損金	3,115																																																																																																																																																		
その他	315																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,630																																																																																																																																																		
評価性引当金	△3,296																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,334																																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△2,033																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,301																																																																																																																																																		
在外連結子会社の減価償却費	△892																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,662																																																																																																																																																		
特別償却積立金	△85																																																																																																																																																		
その他	△488																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△3,128																																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	2,033																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△1,094																																																																																																																																																		



前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.7%	住民税均等割 0.2%
在外連結子会社の税率差異 △60.7%	在外連結子会社の税率差異 △12.1%
在外連結子会社の免税分 △40.5%	在外連結子会社の免税分 △5.4%
在外連結子会社の留保利益 △16.9%	在外連結子会社の留保利益 0.9%
控除不能外国税額 24.3%	控除不能外国税額 5.6%
試験研究費税額控除 △12.8%	評価性引当金 △4.6%
受取配当金消去 144.4%	その他 3.1%
評価性引当金 231.4%	
その他 △7.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 303.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,204	82,675	85,094	7,361	288,337	—	288,337
(2) セグメント間の内 部売上高	39,524	526	7,241	402	47,695	(47,695)	—
計	152,729	83,202	92,335	7,764	336,032	(47,695)	288,337
営業費用	153,719	81,522	81,153	7,108	323,504	(46,776)	276,728
営業利益又は営業損失(△)	△990	1,680	11,181	655	12,527	(918)	11,608
II 資産	111,143	49,331	64,985	2,390	227,851	(44,100)	183,751

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… 英国、ドイツ

2 会計方針の変更

たな卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハ.に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当連結会計年度の「日本」の営業損失は635百万円増加しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,095百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,702	67,490	91,663	5,081	255,937	—	255,937
(2) セグメント間の内 部売上高	40,760	469	6,048	191	47,470	(47,470)	—
計	132,463	67,959	97,711	5,273	303,407	(47,470)	255,937
営業費用	135,180	66,145	83,775	5,211	290,313	(48,092)	242,221
営業利益又は営業損失(△)	△2,717	1,814	13,935	61	13,094	622	13,716
II 資産	111,821	44,619	72,877	2,882	232,201	(38,461)	193,740

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… 英国、ドイツ

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,520百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	82,717	84,694	12,493	0	179,906
II 連結売上高					288,337
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.7	29.4	4.3	0.0	62.4

- (注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域 …… 南アフリカ

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	67,485	91,389	8,077	21	166,973
II 連結売上高					255,937
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.4	35.7	3.2	0.0	65.3

- (注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域 …… 南アフリカ

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドが開示対象に追加されております。

### 1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販 売	直接 41.36 (被所有) 間接 0.85	当社製品 の販売  役員の兼任	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	91,897	売掛金	8,004
							原材料、 部品の受給	16,906	買掛金	1,228

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

### 2 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニュファク チュアリン グ・インコ ーポレーテ ッド	米国 オハイオ州	578	原動機及び 輸送用機械 等の製造	—	当社グルー プ製品の販 売	燃料供給系 部品及び製 品等の販売	41,862	売掛金	2,114
							原材料、 部品の受給	7,962	買掛金	424

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販 売	(被所有) 直接 41.37 (被所有) 間接 0.85	当社製品 の販売  役員の兼任	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	77,976	売掛金	12,036
							原材料、 部品の受給	17,156	買掛金	1,829

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニュファク チュアリン グ・インコ ーポレーテ ッド	米国 オハイオ州	578	原動機及び 輸送用機械 等の製造	—	当社グルー プ製品の販 売	燃料供給系 部品及び製 品等の販売	29,996	売掛金	3,669
							原材料、 部品の受給	7,136	買掛金	520

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,481円22銭 1株当たり当期純損失金額 76円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,580円33銭 1株当たり当期純利益金額 103円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,625	7,633
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,625	7,633
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,964	73,963

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成21年4月28日開催の取締役会において、事業効率向上のための事業所再編を実施することを決議いたしました。 (1) その旨及び理由 昨年後半からの世界経済の減速による市場環境の悪化に対し、生産効率の向上や全社的な経費削減などに取り組んでおります。 今回、さらなる事業効率の向上を目的として国内事業所の再編を行うことといたしました。 (2) 実施時期 川崎工場：平成21年8月までに生産部門を宮城県角田市へ移管し、生産機能を停止予定 平成22年9月までに開発部門を栃木県高根沢町へ移管し、工場を閉鎖予定 岩手工場：平成22年1月までに生産部門を宮城県角田市へ移管し、工場を閉鎖予定 (3) 営業活動等へ及ぼす影響 事業所再編による営業活動への重要な影響は、現時点では見込まれておりません。	該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,171	3,263	4.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	854	2,112	1.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	228	2,856	1.91	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
小計	10,254	8,231	—	—
内部取引の消去	△3,623	△1,245	—	—
合計	6,631	6,985	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。  
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,118	738	—	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	54,074	61,737	68,412	71,712
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△) (百万円)	△10	2,270	6,441	5,537
四半期純利益又は純損失(△) (百万円)	△1,489	171	3,783	5,167
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△) (円)	△20.14	2.32	51.16	69.87

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,319	2,940
受取手形	190	174
売掛金	※1 20,487	※1 25,294
有価証券	9,000	8,300
商品及び製品	1,675	2,351
仕掛品	1,873	2,183
原材料及び貯蔵品	1,809	1,473
前渡金	514	964
前払費用	244	254
繰延税金資産	—	1,680
未収入金	※1 4,271	※1 1,896
短期貸付金	538	1,133
その他	64	97
流動資産合計	44,991	48,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,462	19,443
減価償却累計額	△12,223	△12,708
建物（純額）	7,239	6,735
構築物	2,061	2,075
減価償却累計額	△1,485	△1,575
構築物（純額）	575	500
機械及び装置	70,461	69,137
減価償却累計額	△55,733	△56,901
機械及び装置（純額）	14,727	12,235
車両運搬具	320	323
減価償却累計額	△258	△271
車両運搬具（純額）	62	51
工具、器具及び備品	18,387	17,852
減価償却累計額	△15,996	△16,094
工具、器具及び備品（純額）	2,391	1,758
土地	6,361	7,766
建設仮勘定	1,226	1,240
有形固定資産合計	32,584	30,288
無形固定資産		
特許権	531	493
ソフトウェア	1,408	1,153
その他	194	87
無形固定資産合計	2,134	1,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340	342
関係会社株式	16,149	17,603
関係会社出資金	9,947	9,947
従業員に対する長期貸付金	411	420
関係会社長期貸付金	11	600
長期前払費用	84	163
前払年金費用	1,308	626
その他	799	829
貸倒引当金	△23	△37
投資その他の資産合計	30,029	30,496
固定資産合計	64,748	62,519
資産合計	109,739	111,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,450	1,772
買掛金	※1 11,876	※1 16,931
1年内返済予定の長期借入金	—	1,200
未払金	1,960	1,726
未払費用	4,666	4,868
未払法人税等	170	27
前受金	15	10
預り金	125	129
製品保証引当金	5,728	716
役員賞与引当金	37	48
事業構造改善引当金	—	259
設備関係支払手形	151	92
その他	13	10
流動負債合計	26,196	27,793
固定負債		
長期借入金	—	1,800
繰延税金負債	1,292	1,269
退職給付引当金	2,306	1,757
役員退職慰労引当金	341	374
その他	0	0
固定負債合計	3,940	5,201
負債合計	30,136	32,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金	7,940	7,940
資本剰余金合計	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金	9,030	9,030
特別償却積立金	250	126
固定資産圧縮積立金	9	27
別途積立金	55,200	50,200
繰越利益剰余金	△2,277	652
利益剰余金合計	63,112	60,936
自己株式	△30	△31
株主資本合計	77,954	75,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,648	2,489
評価・換算差額等合計	1,648	2,489
純資産合計	79,603	78,268
負債純資産合計	109,739	111,263

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※3 151,656	※4 131,626
売上原価		
製品期首たな卸高	2,658	1,675
当期製品製造原価	※3 141,945	※4 127,080
合計	※5 144,604	※6 128,755
他勘定振替高	※1 3	※1 2
製品期末たな卸高	1,675	2,351
製品売上原価	※5 142,925	※6 126,402
売上総利益	8,731	5,224
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,233	—
販売手数料	673	—
製品保証引当金繰入額	37	—
給料	1,820	—
賞与手当	650	—
退職給付費用	146	—
役員退職慰労引当金繰入額	102	—
役員賞与引当金繰入額	37	—
業務委託費	578	—
減価償却費	568	—
研究開発費	1,270	—
その他	3,042	—
販売費及び一般管理費合計	11,161	※2 8,774
営業損失(△)	△2,430	△3,549
営業外収益		
受取利息	43	45
有価証券利息	41	9
受取配当金	※3 6,652	※4 2,020
その他	134	395
営業外収益合計	6,871	2,471
営業外費用		
支払利息	—	32
為替差損	513	23
固定資産廃棄損	※2 122	※3 181
その他	21	36
営業外費用合計	656	274
経常利益又は経常損失(△)	3,784	△1,351
特別利益		
製品保証引当金戻入額	553	129
その他	—	7
特別利益合計	553	136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	※4 7	※5 51
製品保証引当金繰入額	4,733	—
投資有価証券評価損	43	—
事業構造改善引当金繰入額	—	972
特別損失合計	4,783	1,023
税引前当期純損失 (△)	△445	△2,238
法人税、住民税及び事業税	1,013	709
法人税等調整額	3,158	△2,251
法人税等合計	4,171	△1,542
当期純損失 (△)	△4,616	△696

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	90,438	64.0	80,367	63.0
労務費	※1 29,437	20.8	※1 28,874	22.6
経費	※2 21,328	15.2	※2 18,326	14.4
当期総製造費用	141,204	100.0	127,568	100.0
期首仕掛品たな卸高	2,801		1,873	
合計	144,005		129,442	
期末仕掛品たな卸高	1,873		2,183	
他勘定振替高	※3 186		※3 178	
当期製品製造原価	141,945		127,080	

脚注

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(注) 原価計算の方法 加工費工程別実際総合原価計算によっております。 原価差額は、期末において売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦計算しております。</p> <p>※1 このうちには退職給付費用1,367百万円が含まれております。</p> <p>※2 このうちには減価償却費7,667百万円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 有形固定資産振替高 186百万円</p>	<p>(注) 原価計算の方法 加工費工程別実際総合原価計算によっております。 原価差額は、期末において売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦計算しております。</p> <p>※1 このうちには退職給付費用1,665百万円が含まれております。</p> <p>※2 このうちには減価償却費6,810百万円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 有形固定資産振替高 178百万円</p>

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
資本剰余金合計		
前期末残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	899	899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	7,700	9,030
当期変動額		
配当準備積立金の積立	1,330	—
当期変動額合計	1,330	—
当期末残高	9,030	9,030
特別償却積立金		
前期末残高	427	250
当期変動額		
特別償却積立金の積立	6	11
特別償却積立金の取崩	△183	△135
当期変動額合計	△177	△123
当期末残高	250	126



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	9	9
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	18
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	18
当期末残高	9	27
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	52,200	55,200
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
別途積立金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	3,000	△5,000
当期末残高	55,200	50,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,154	△2,277
当期変動額		
剰余金の配当	△2,662	△1,479
配当準備積立金の積立	△1,330	—
特別償却積立金の積立	△6	△11
特別償却積立金の取崩	183	135
固定資産圧縮積立金の積立	—	△18
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△3,000	—
別途積立金の取崩	—	5,000
当期純損失(△)	△4,616	△696
当期変動額合計	△11,431	2,929
当期末残高	△2,277	652
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	70,391	63,112
当期変動額		
剰余金の配当	△2,662	△1,479
当期純損失(△)	△4,616	△696
当期変動額合計	△7,279	△2,175
当期末残高	63,112	60,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△29	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△30	△31
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	85,235	77,954
当期変動額		
剰余金の配当	△2,662	△1,479
当期純損失(△)	△4,616	△696
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△7,281	△2,176
当期末残高	77,954	75,778
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,229	1,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△581	841
当期変動額合計	△581	841
当期末残高	1,648	2,489
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,229	1,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△581	841
当期変動額合計	△581	841
当期末残高	1,648	2,489
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	87,465	79,603
当期変動額		
剰余金の配当	△2,662	△1,479
当期純損失(△)	△4,616	△696
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△581	841
当期変動額合計	△7,862	△1,335
当期末残高	79,603	78,268

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は557百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分)及び、工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～9年 (追加情報) 従来、機械及び装置については、耐用年数を4～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に設備の使用実態を検証した結果、機械及び装置について耐用年数を短縮する事がより実態に近いと判断したため、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を4～9年に変更しております。 これにより、営業損失は345百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額</p> <p style="margin-left: 20px;">b 特別の無償補修費用として個別に算出した見積額</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員への賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">退職給付債務の認識は、企業年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として表示しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業所再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																								
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要な取引通貨に対する外貨建債権の為替変動リスクについては、原則60%以上ヘッジをする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘ</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ッ</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ジ</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">対</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外</td> <td style="text-align: center;">貨</td> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">債</td> <td style="text-align: center;">権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">及</td> <td style="text-align: center;">び</td> <td style="text-align: center;">外</td> <td style="text-align: center;">貨</td> <td style="text-align: center;">建</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入金</td> <td style="text-align: center;">予</td> <td style="text-align: center;">定</td> <td style="text-align: center;">取</td> <td style="text-align: center;">引</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブに関する当社の内部管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺できるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘ	ッ	ジ	対	象	為替予約取引	外	貨	建	債	権	金利スワップ	及	び	外	貨	建	借入金	予	定	取	引	
ヘッジ手段	ヘ	ッ	ジ	対	象																				
為替予約取引	外	貨	建	債	権																				
金利スワップ	及	び	外	貨	建																				
借入金	予	定	取	引																					

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>貸借対照表関係</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,282百万円と526百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「施設利用権」「ソフトウェア仮勘定」は金額的な重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「施設利用権」「ソフトウェア仮勘定」は、それぞれ2百万円と166百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「預り保証金」は金額的な重要性が乏しいため、固定負債の「その他」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「預り保証金」は0百万円であります。</p> <p>損益計算書関係</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「製品サービス費」「役員報酬」「旅費及び交通費」は金額的な重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品サービス費」「役員報酬」「旅費及び交通費」はそれぞれ33百万円、223百万円、305百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>損益計算書関係</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,344百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,768百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	15,344百万円	未収入金	3,768百万円	買掛金	1,933百万円	被保証者	保証金額	従業員	213百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,531百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,960百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	20,531百万円	未収入金	1,200百万円	買掛金	2,960百万円	被保証者	保証金額	従業員	216百万円
売掛金	15,344百万円																				
未収入金	3,768百万円																				
買掛金	1,933百万円																				
被保証者	保証金額																				
従業員	213百万円																				
売掛金	20,531百万円																				
未収入金	1,200百万円																				
買掛金	2,960百万円																				
被保証者	保証金額																				
従業員	216百万円																				



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>※1 他勘定振替高 3 百万円は販売費及び一般管理費に振替えております。</p>	<p>※1 他勘定振替高 2 百万円は販売費及び一般管理費に振替えております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,750百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,601百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p>	運賃及び荷造費	1,750百万円	販売手数料	612百万円	製品保証引当金繰入額	138百万円	給料	1,601百万円	賞与手当	581百万円	退職給付費用	102百万円	役員退職慰労引当金繰入額	104百万円	役員賞与引当金繰入額	48百万円	減価償却費	432百万円	研究開発費	394百万円
運賃及び荷造費	1,750百万円																				
販売手数料	612百万円																				
製品保証引当金繰入額	138百万円																				
給料	1,601百万円																				
賞与手当	581百万円																				
退職給付費用	102百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	104百万円																				
役員賞与引当金繰入額	48百万円																				
減価償却費	432百万円																				
研究開発費	394百万円																				
<p>※2 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産廃棄損</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> </table>	固定資産廃棄損		機械及び装置	87百万円	工具、器具及び備品他	34百万円	<hr/>		計	122百万円	<p>※3 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産廃棄損</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> </table>	固定資産廃棄損		機械及び装置	132百万円	工具、器具及び備品他	48百万円	<hr/>		計	181百万円
固定資産廃棄損																					
機械及び装置	87百万円																				
工具、器具及び備品他	34百万円																				
<hr/>																					
計	122百万円																				
固定資産廃棄損																					
機械及び装置	132百万円																				
工具、器具及び備品他	48百万円																				
<hr/>																					
計	181百万円																				
<p>※3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">131,424百万円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">37,371百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,641百万円</td></tr> </table>	売上高	131,424百万円	材料仕入高	37,371百万円	受取配当金	6,641百万円	<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">118,412百万円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">38,045百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,012百万円</td></tr> </table>	売上高	118,412百万円	材料仕入高	38,045百万円	受取配当金	2,012百万円								
売上高	131,424百万円																				
材料仕入高	37,371百万円																				
受取配当金	6,641百万円																				
売上高	118,412百万円																				
材料仕入高	38,045百万円																				
受取配当金	2,012百万円																				
<p>※4 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置他</td> <td>宮城県他</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が決まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に51百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p>	用 途	種 類	場 所	減損損失	遊休設備	機械装置他	宮城県他	51百万円												
用 途	種 類	場 所	減損損失																		
遊休設備	機械装置他	宮城県他	51百万円																		
<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">557百万円</p>	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">345百万円</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	20,174	1,439	—	21,613
合計	20,174	1,439	—	21,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	21,613	389	—	22,002
合計	21,613	389	—	22,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 13,001百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 1,039</p> <p>未払法定福利費 128</p> <p>製品保証引当金 2,291</p> <p>その他 93</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,552</p> <p>評価性引当金 <math>\Delta 3,552</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 399</p> <p>役員退職慰労引当金 136</p> <p>その他 99</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 634</p> <p>評価性引当金 <math>\Delta 633</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 1,113</math></p> <p>特別償却積立金 <math>\Delta 166</math></p> <p>その他 <math>\Delta 14</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 1,294</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <math>\Delta 1,292</math></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 1,112</p> <p>未払法定福利費 149</p> <p>製品保証引当金 286</p> <p>その他 361</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,910</p> <p>評価性引当金 <math>\Delta 230</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,680</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 452</p> <p>役員退職慰労引当金 149</p> <p>繰越欠損金 3,115</p> <p>その他 75</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,793</p> <p>評価性引当金 <math>\Delta 3,291</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 502</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 1,662</math></p> <p>特別償却積立金 <math>\Delta 84</math></p> <p>その他 <math>\Delta 25</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 1,771</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <math>\Delta 1,269</math></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,076円25銭 1株当たり当期純損失金額 62円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,058円20銭 1株当たり当期純損失金額 9円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (△) (百万円)	△4,616	△696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△4,616	△696
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,964	73,963

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>平成21年4月28日開催の取締役会において、事業効率向上のための事業所再編を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由 昨年後半からの世界経済の減速による市場環境の悪化に対し、生産効率の向上や全社的な経費削減などに取り組んでおります。 今回、さらなる事業効率の向上を目的として国内事業所の再編を行うことといたしました。</p> <p>(2) 実施時期 川崎工場：平成21年8月までに生産部門を宮城県角田市へ移管し、生産機能を停止予定 平成22年9月までに開発部門を栃木県高根沢町へ移管し、工場を閉鎖予定 岩手工場：平成22年1月までに生産部門を宮城県角田市へ移管し、工場を閉鎖予定</p> <p>(3) 営業活動等へ及ぼす影響 事業所再編による営業活動への重要な影響は、現時点では見込まれておりません。</p>	該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	254
日本梱包運輸倉庫㈱	23,814	25
小倉クラッチ㈱	100,000	20
㈱テクノプラザみやぎ	400	20
三信電気㈱	10,000	7
テクノ工業㈱	9,000	3
㈱みずほフィナンシャルグループ	19,830	3
川崎重工業㈱	10,000	2
京浜ハイフロー販売㈱	2,220	1
㈱仙台ソフトウェアセンター	40	1
その他5銘柄	3,000	1
計	698,254	342

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
譲渡性預金		
㈱三井住友銀行	—	4,300
㈱七十七銀行	—	4,000
計	—	8,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,462	96	115	19,443	12,708	580	6,735
構築物	2,061	16	2	2,075	1,575	92	500
機械及び装置	70,461	2,221	3,545 (50)	69,137	56,901	4,439	12,235
車両運搬具	320	20	18 (0)	323	271	30	51
工具、器具及び備品	18,387	925	1,460 (0)	17,852	16,094	1,517	1,758
土地	6,361	1,405	—	7,766	—	—	7,766
建設仮勘定	1,226	4,705	4,691	1,240	—	—	1,240
有形固定資産計	118,281	9,391	9,834 (51)	117,838	87,550	6,659	30,288
無形固定資産							
特許権	570	—	—	570	77	38	493
ソフトウェア	3,787	263	908	3,142	1,988	517	1,153
その他	203	238	344	97	10	0	87
無形固定資産計	4,561	501	1,252	3,811	2,076	557	1,734
長期前払費用	132	105	—	237	73	26	163

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建設仮勘定の増加及び減少額の多くは本勘定に振替られているため、記載を省略しております)

(1) 増加額

- a 機械及び装置 角田第二工場生産設備 541百万円、丸森工場生産設備 456百万円  
栃木開発センター研究開発設備 398百万円
- b 土地 栃木開発センター 1,405百万円

(2) 減少額

- a 機械及び装置 設備の廃却 3,146百万円
- b 工具、器具及び備品 設備の廃却 1,185百万円

2 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	13	—	0	37
製品保証引当金	5,728	138	5,020	129	716
役員賞与引当金	37	48	37	—	48
事業構造改善引当金	—	972	712	—	259
役員退職慰労引当金	341	104	71	—	374

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の減少によるものです。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見込額の減少によるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在の貸借対照表の主な科目の内訳は以下のとおりであります。

### ① 流動資産の部

#### 1 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
普通預金	1,938
定期預金	1,000
外貨当座預金	0
合計	2,940

#### 2 受取手形

##### イ 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トーハツマリーン(株)	169
トーハツ(株)	2
(株)M-T E C	2
合計	174

##### ロ 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額 (百万円)	28	35	42	41	27	—	174

#### 3 売掛金

##### イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	12,036
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	1,764
(株)本田技術研究所	1,486
川崎重工業(株)	1,327
ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	1,293
その他	7,386
合計	25,294

##### ロ 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
20,487	136,050	131,243	25,294	83.8	61.4

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は下記のとおりであります。

$$\text{回収率} = \text{当期回収高} \div (\text{期首残高} + \text{当期発生高}) \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = (\text{期首残高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2} \div (\text{当期発生高} \times \frac{1}{365})$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

イ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
二輪・汎用事業	861
四輪事業	1,490
計	2,351

ロ 仕掛品

区分	金額(百万円)
二輪・汎用事業	783
四輪事業	1,400
計	2,183

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	
原材料	アルミ	10
	樹脂	8
	その他	32
	小計	51
購入部品	二輪・汎用事業	396
	四輪事業	506
	小計	902
貯蔵品	設備補修部品	369
	工具等	119
	その他	30
	小計	519
総合計	1,473	

(注) 購入部品は貸借対照表上では原材料及び貯蔵品に含めて表示しております。



② 固定資産の部

1 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド	8,291
本田技研工業(株)	4,602
ピーティーケーヒンインドネシア	966
ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション	709
台湾京濱化油器股份有限公司	616
その他14銘柄	2,416
計	17,603

2 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	5,081
南京京濱化油器有限公司	2,363
京濱電子装置研究開発(上海)有限公司	997
ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ	889
湛江德利化油器有限公司	426
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ ・ゲーエムベーハー	188
計	9,947

③ 流動負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本シイエムケイ(株)	487
(株)片桐製作所	256
(株)ウチダ	207
NOK(株)	179
オスコ産業(株)	103
その他	536
合計	1,772

ロ 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	611	572	588	1,772

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,829
協栄産業(株)	1,064
(株)デンソー	878
(株)ケーヒンワタリ	510
ローム(株)	470
その他	12,177
合計	16,931

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 <a href="http://www.keihin-corp.co.jp/">http://www.keihin-corp.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第68期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	平成21年6月19日関東財務局長に提出。		
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第69期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
		(第69期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
		(第69期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎隆之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤間康司 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーヒンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケーヒンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーヒンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケーヒンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。